



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
問合せ先責任者 (役職名) Corporate Division (氏名) 川瀬 尚子 TEL 03-5785-5518
General Manager

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有「2025年3月期第1四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	232	△4.7	△46	—	△45	—	△37	—
2024年3月期第1四半期	243	14.8	△16	—	△16	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△15.13	—
2024年3月期第1四半期	△6.35	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	886	652	70.3
2024年3月期	970	706	68.7

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 622百万円 2024年3月期 667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	14.8	15	—	15	—	8	—	3.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,477,400株	2024年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	24,683株	2024年3月期	24,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,452,717株	2024年3月期1Q	2,452,781株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。
- ・当社は2024年8月9日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として継続した円安基調、不安定な国際社会の情勢、グローバル規模でのインフレ、原材料やエネルギー価格の高騰、地球規模でのエネルギーや環境問題などの状況下にありました。いわゆるVUCA（ブーカ）Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の時代にあるといえます。

そのような中で、世界、そして日本においても、会社や個人個人のパーパス（存在理由や目的）へのより本質的な向き合い方が今後ますます重要になってくることが見込まれております。

その変化の中では、経済活動においても、人的資本経営など見えない資産価値の重要性はもちろんのこと、企業、ブランド、製品、サービスが持つ情緒的価値、感性価値は、従来以上に重要な要素となり、当社独自の感性AI、感性メタデータの活用意義が深い社会環境になりつつあります。

当社の既存の主力事業である感性AIを活用したエンターテインメント分野でのデータサービスについても、エンターテインメント業界におけるデータ活用、DX化の流れはより加速し事業機会が増加しております。また感性AI技術の活用先は、エンターテインメント分野以外の美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に広がっており、インターネット媒体での記事・コンテンツのレコメンド（おすすめ）や広告などにおいて利活用が当該期間においても一層進みました。

当初の想定より時間がかかっているものの、世界的に個人情報保護に関する規制が今後より厳しくなる中で、従来は利活用出来ていたクッキー（個人のウェブサイトでの行動履歴）情報が以前のように使用できなくなる状況となります。この事業環境においては、履歴・属性情報に依存しない文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そしてそのような状況が進むにつれ、さらに重要になるのは、文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、その文脈（コンテキスト）の背景や元にある人の感性や感情的な動機といったより深くエモーショナルな側面を推測することを可能とする点となります。当社の感性メタデータ、感性AIはこれらを実現する技術となります。また今後生成AIとの相互補完性を活用し、ますますの事業成長を進めてまいります。

当社の独自感性データ技術は、生活者視点でいえば、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルを見つけてより良く暮らす、ウェルビーイングともいわれる、そうしたニーズを繋ぎ広げることにつながる技術です。企業視点から見ても、今後、より自社のフィロソフィー、カルチャー、ストーリー、こだわり、期待価値などを丁寧に訴求することで、自社の感性価値、情緒的価値に基づいた共感で繋がる生活者との長期的でより深いコミュニケーションが可能となります。それらの生活者と企業とのエモーショナルな繋がりを創ることに、当社独自の感性AIの有用性があります。それらの基盤となるのが、独自の感性AIやエンターテインメント分野におけるデータマネジメントであり、当該期間はその基盤の構築を進めてまいりました。

その上で、中期的には、当社の既存主力事業であるエンターテインメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋ぎ、日本全国の大企業から個人事業者や生産者と生活者とのコミュニケーション活動とエンターテインメントが持つ共感を増幅する力を掛け合わせ、アーティスト、クリエイター、企業、生産者、生活者、それぞれのフィロソフィーやストーリーを繋げる1億総クリエイターともいえる新しいコミュニケーションで繋がる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、感性メタデータを活用した独自の感性AIの開発と音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として開発、運用しているところにあります。それらのデータ・技術開発を通じて、人間の感性と感情に寄り添う「セレンディピティ＝偶然的な幸せな出会い」を生む独自のサービスを創ります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の気持ちをつなぐ』というビジョンのもと、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主にインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。具体的には現在、「音楽データサービス」「映像データサービス」「感性ターゲティング広告サービス」の3事業を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョク、株式会社NTTドコモ、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「Ameba News」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、株式会社CCCメディアハウス、株式会社ハースト婦人画報社などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処

に積極的な投資を実行しております。それら事業活動の結果として、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高232,538千円(前年同期比95.3%)、営業損失46,076千円(前年同期は16,871千円の営業損失)、経常損失45,997千円(前年同期は16,798千円の経常損失)、四半期純損失37,116千円(前年同期は15,577千円の四半期純損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、886,218千円(前事業年度末比84,635千円減)となりました。流動資産につきましては801,063千円(同84,385千円減)となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少(同40,038千円減)、売掛金の減少(同56,206千円減)などがあったことによります。

負債は、233,277千円(同31,522千円減)となりました。増減の主な要因としましては、未払金の減少(同11,047千円減)、賞与支給による賞与引当金の減少(同20,088千円減)などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、652,940千円(同53,112千円減)となり、自己資本比率は、前事業年度末の68.7%から70.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	14.8	15	—	15	—	8	—	3.51

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,658	638,620
売掛金	180,343	124,137
仕掛品	265	4,345
その他	26,181	33,959
流動資産合計	885,449	801,063
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	85,404	85,154
投資その他の資産合計	85,404	85,154
固定資産合計	85,404	85,154
資産合計	970,854	886,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,812	33,274
未払金	20,977	9,929
未払法人税等	6,292	1,470
賞与引当金	41,920	21,832
その他	45,131	50,078
流動負債合計	156,134	116,584
固定負債		
退職給付引当金	108,665	116,692
固定負債合計	108,665	116,692
負債合計	264,800	233,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	204,137	134,137
その他資本剰余金	89,928	52,306
資本剰余金合計	294,066	186,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△100,264	△37,116
利益剰余金合計	△100,264	△37,116
自己株式	△32,097	△32,097
株主資本合計	667,441	622,966
新株予約権	38,612	29,974
純資産合計	706,053	652,940
負債純資産合計	970,854	886,218

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	243,913	232,538
売上原価	128,084	133,440
売上総利益	115,829	99,097
販売費及び一般管理費	132,700	145,174
営業損失(△)	△16,871	△46,076
営業外収益		
受取利息	9	—
受取手数料	14	14
商標権使用料	30	30
未払配当金除斥益	18	29
その他	0	5
営業外収益合計	72	79
経常損失(△)	△16,798	△45,997
特別利益		
新株予約権戻入益	1,793	9,013
特別利益合計	1,793	9,013
税引前四半期純損失(△)	△15,005	△36,984
法人税、住民税及び事業税	572	132
法人税等合計	572	132
四半期純損失(△)	△15,577	△37,116

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月21日開催の第24回定時株主総会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において資本準備金の額70,000千円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち100,264千円を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本準備金は134,137千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。